

2015

# 県央要覧



長崎県県央振興局

## は じ め に

県央振興局は、地方機関の再編により、県央地区・長崎地区・島原地区にあった9つの事務所を再編・統合し、平成21年4月に諫早市に開局しました。

長崎県のほぼ中央に位置する県央地域は、東は有明海、西は大村湾、南は橘湾と、それぞれ特長を持つ3つの海に囲まれ、北には県立公園の多良岳が聳え、豊富な水と豊かな自然環境に恵まれています。多良山系の白木峰高原、山茶花高原、轟峡、野岳湖等では、豊かな自然を生かした観光資源の開発も進んでおり、轟峡は全国名水百選のひとつにもなっています。

また、県内外を陸路・空路で結ぶ交通の拠点として重要な位置を占め、将来に大きな発展を秘めた地域です。本地域の交通体系の整備は、本県の発展のために欠かせないものであり、九州新幹線西九州ルートの開業に向けた島原道路に代表する幹線道路の整備やバイパス工事等に積極的に取り組んでいます。また、県内唯一の一級河川である本明川をはじめ多数の河川を有しており、河川改修や治山事業など防災対策についても事業の促進に努めています。

農林業分野では、担い手の減少や高齢化、農産物販売の低迷や生産資材の高騰など多くの課題を抱えておりますが、地域の重要な基盤産業となる農業を目指し、園芸主体の経営体による新たな産地の形成や、環境と調和した収益性の高い畜産経営等、様々な取り組みを進めていきますとともに、諫早湾干拓地における大規模環境保全型農業の推進や、優良農地の基盤整備等による農林業の活性化に努めています。

保健分野においては、地域住民の健康増進、疾病予防、救急医療供給体制の充実を図るとともに、環境汚染、食中毒、感染症、毒物劇物等の重大な健康被害の発生防止など健康危機管理体制の強化に取り組んでいます。

また、「口蹄疫」や「鳥インフルエンザ」などの家畜伝染病の発生防止にも、細心の注意を払いながら県をあげて取り組んでいます。

今後とも、より地域に密着した振興局を目指し、関係市町及び関係機関との連携を密にし本地域の発展のため、様々な事業に取り組んでまいります。

平成27年7月

長崎県県央振興局長 池内 潔治

# 目 次

1	人口・面積 .....	1
2	産業構造 .....	2
3	管内市の財政状況 .....	4
4	県税 .....	5
5	商工業 (1) 商業 .....	7
	(2) 工業 .....	8
	(3) 企業誘致 .....	9
6	観光 (1) 観光 .....	11
	(2) 自然公園 .....	12
7	教育 .....	13
8	保健 .....	14
9	農林業 (1) 農業 .....	16
	(2) 農村整備 .....	19
	(3) 森林・林業 .....	20
	(4) 家畜保健 .....	22
10	建設 (1) 道路 .....	24
	(2) 河川・砂防 .....	27
	(3) 港湾・漁港 .....	29
	(4) 都市計画 .....	31
11	市町合併の状況 .....	33
12	地方機関の再編 .....	34
	<県央振興局 組織変遷> .....	38

## 【資料編】

注) 本要覧内での「県央管内」「県央地区」とは、諫早市及び大村市です。  
 ただし、税務部は島原市・南島原市・雲仙市を、保健部は東彼杵郡を、農林部については、  
 長崎市・西海市・西彼杵郡・東彼杵郡を含みます。

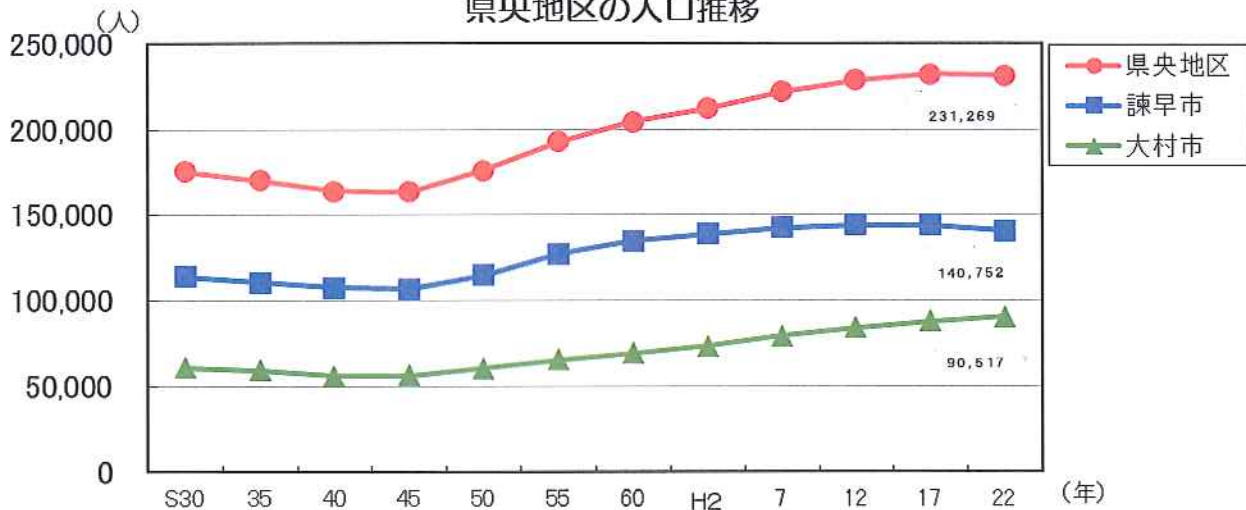
# 1. 人口・面積

県央地区の人口の推移をみると、昭和45年から平成17年までは増加し、平成22年は約800人の減少となっています。

平成22年国勢調査における人口は、諫早市140,752人、大村市90,517人で県央地区は231,269人です。

県央地区の面積は468.49km<sup>2</sup>で県全体の11.34%ですが、人口は県全体の16.2%を占めています。

### 県央地区の人口推移



(平成22年国勢調査) ※平成12年度以前の国勢調査のデータは、諫早市の合併前の自治データを集計したもの

### 県央地区人口

(単位：人)

	H17	H22	増減	H27※
長崎県	1,478,632	1,426,779	-51,853	1,376,194
県央地区	232,074	231,269	-805	230,568
諫早市	144,034	140,752	-3,282	138,018
大村市	88,040	90,517	2,477	92,550

※長崎県統計課推計人口(平成27年6月1日)

(平成22年国勢調査)

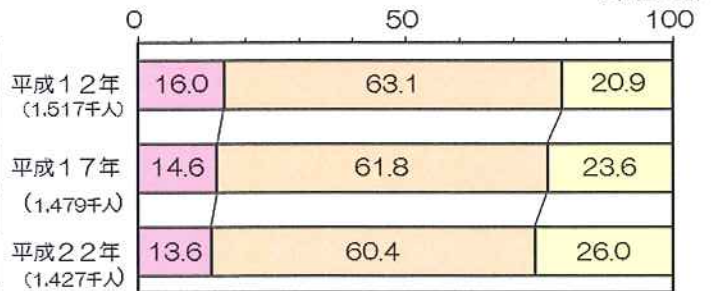
### 県央地区面積

	面積(km <sup>2</sup> )	比率
長崎県	4132.32	
県央地区	468.49	11.34%
諫早市	341.83	8.27%
大村市	126.66	3.07%

(国土地理院 平成26年全国都道府県市区町村別面積調)

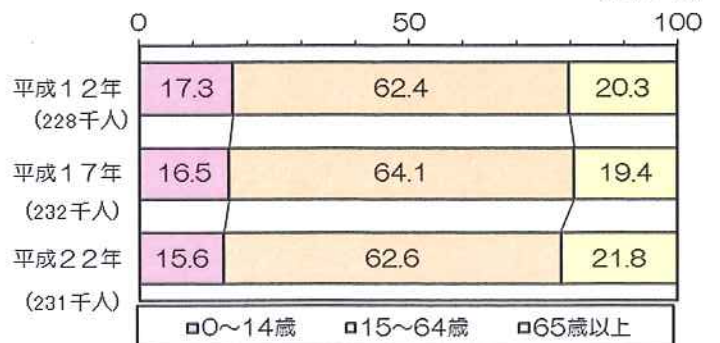
### 年齢別人口(県全体)

(単位：%)



### 年齢別人口(県央地区)

(単位：%)



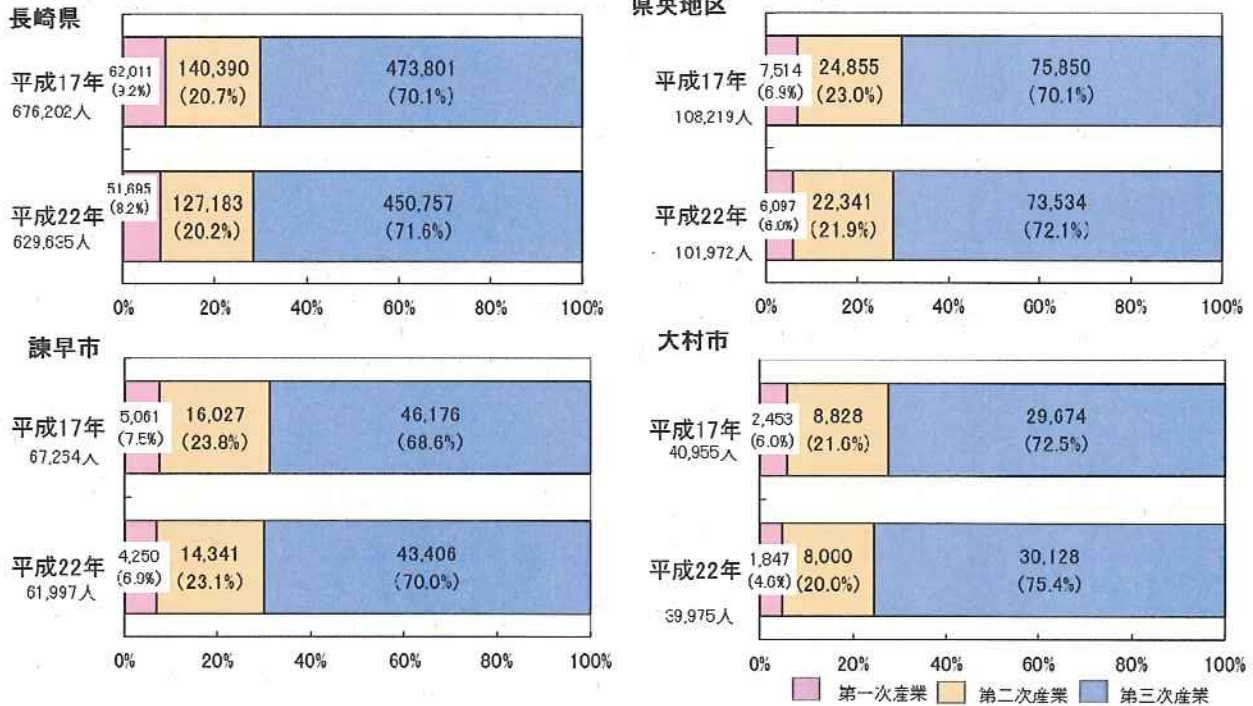
(平成22年国勢調査)

## 2. 産業構造

県央地区の産業構造は、就業人口・総生産額ともに第三次産業の割合が最も高く、総生産は増加傾向にあります。

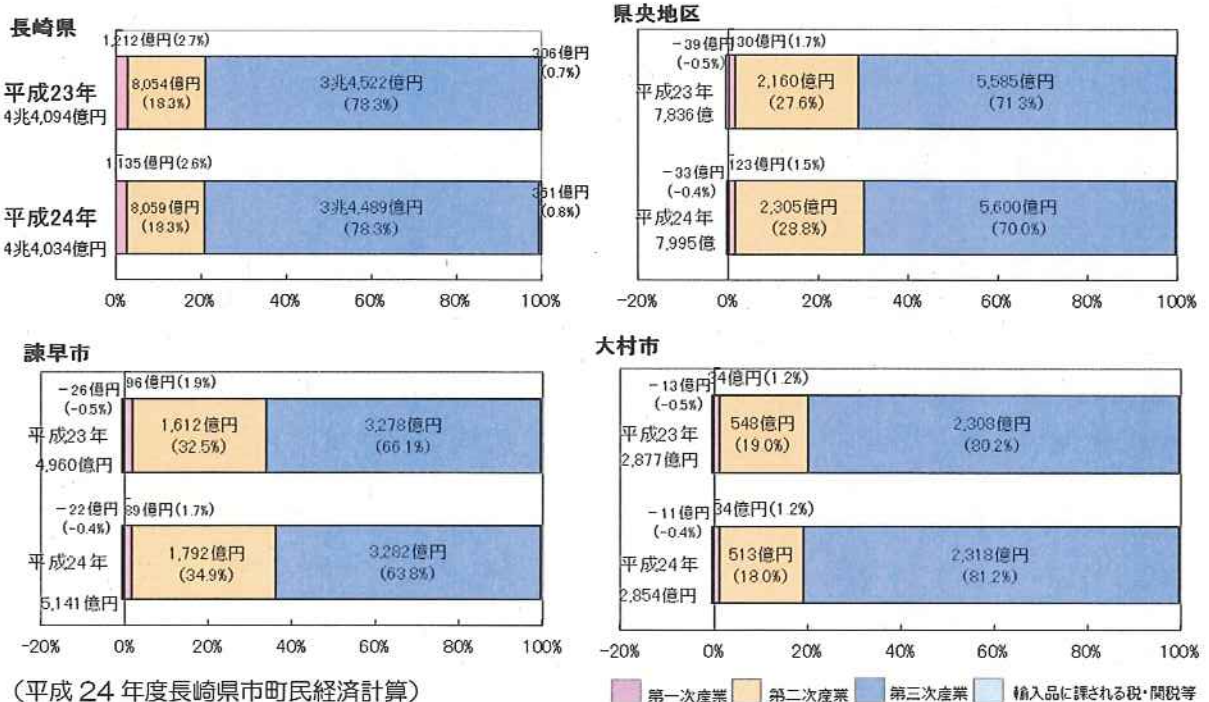
人口一人当たりの所得額は、県全体と比べると若干上回っております。

### 産業別就業人口



(平成22年国勢調査)

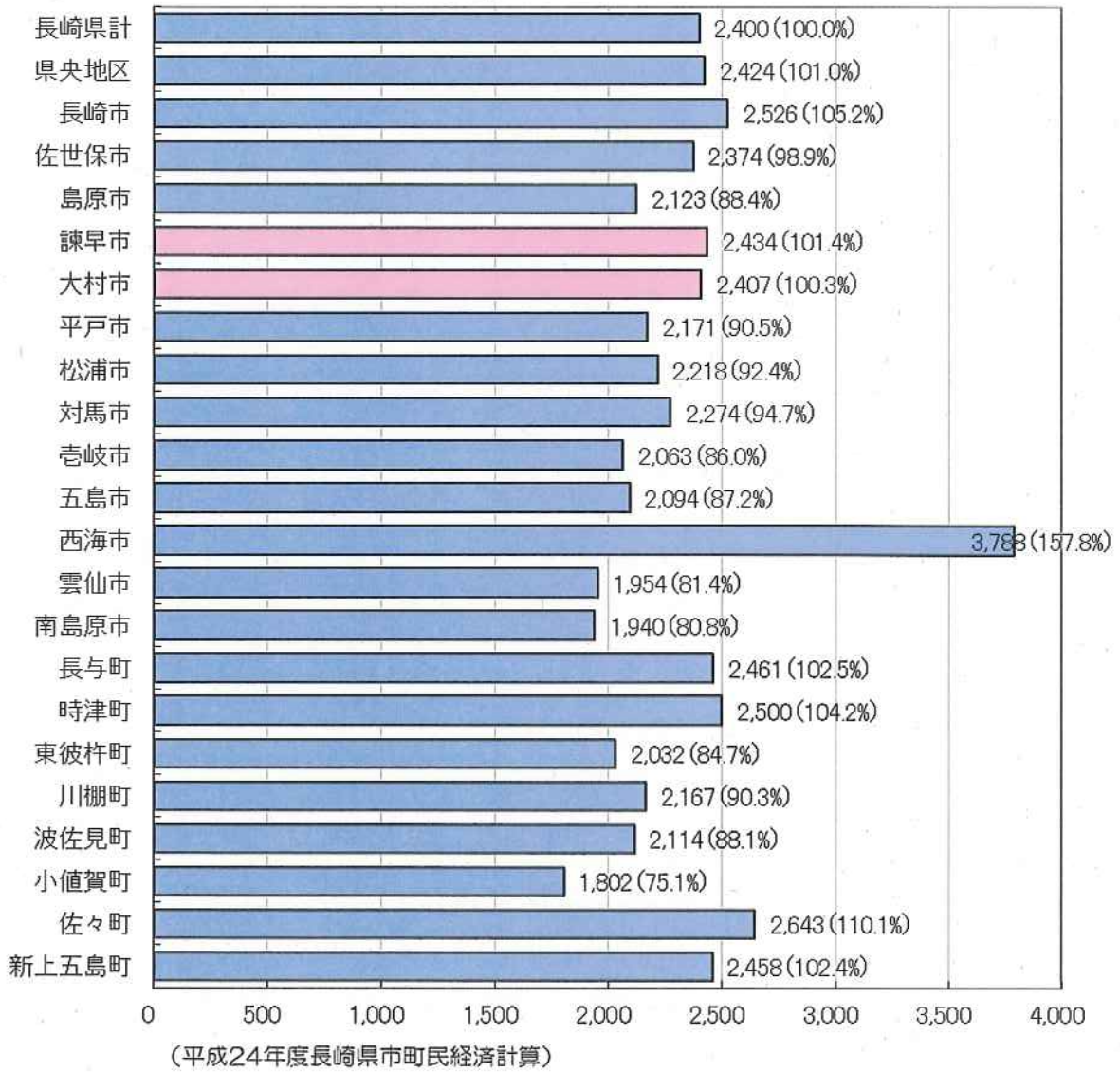
### 産業構造別総生産



(平成24年度長崎県市町民経済計算)

# 人口一人当たりの所得額

(単位:千円)



### 3. 管内市の財政状況

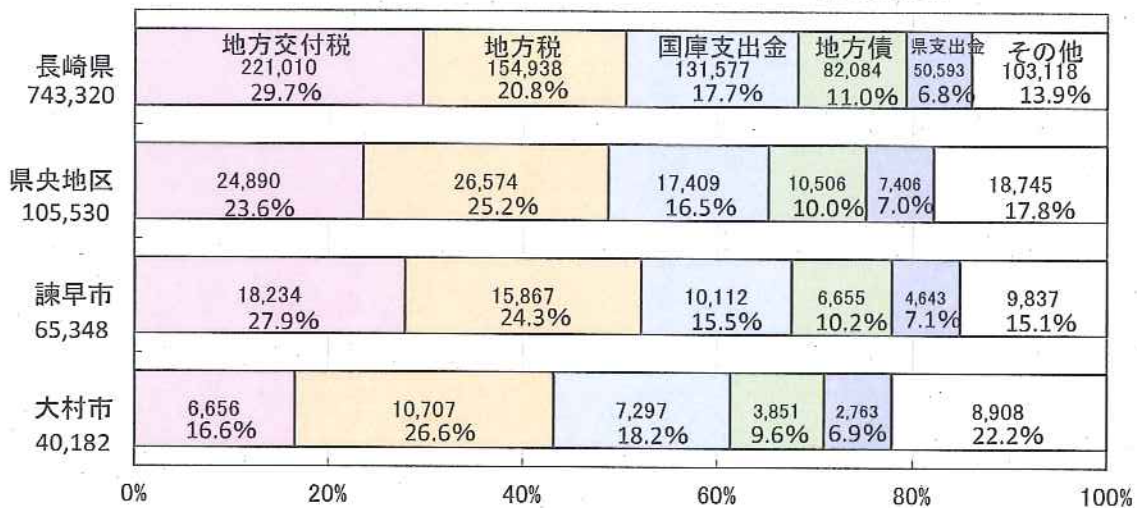
平成25年度の県央地区の普通会計歳入決算額は、約1,055億円で、県全体（県下全市町の合計）約7,433億円の14.2%を占めています。

その内訳は、地方交付税23.6%（県全体29.7%）、地方税25.2%（同20.8%）、国庫支出金16.5%（同17.7%）、地方債10.0%（同11.0%）県支出金7.0%（同6.8%）となっており、県全体と比べ、地方税はやや高く、地方交付税・国庫支出金は低い割合になっています。

また、普通会計歳出決算額は、約1,024億円となっており、県全体約7,213億円の14.2%を占め、その内訳は、普通建設事業費14.4%（同14.7%）、人件費12.3%（同14.3%）、扶助費23.0%（県全体22.9%）、公債費11.5%（同13.0%）、補助費等11.5%（同13.0%）、物件費8.1%（同10.2%）となっています。

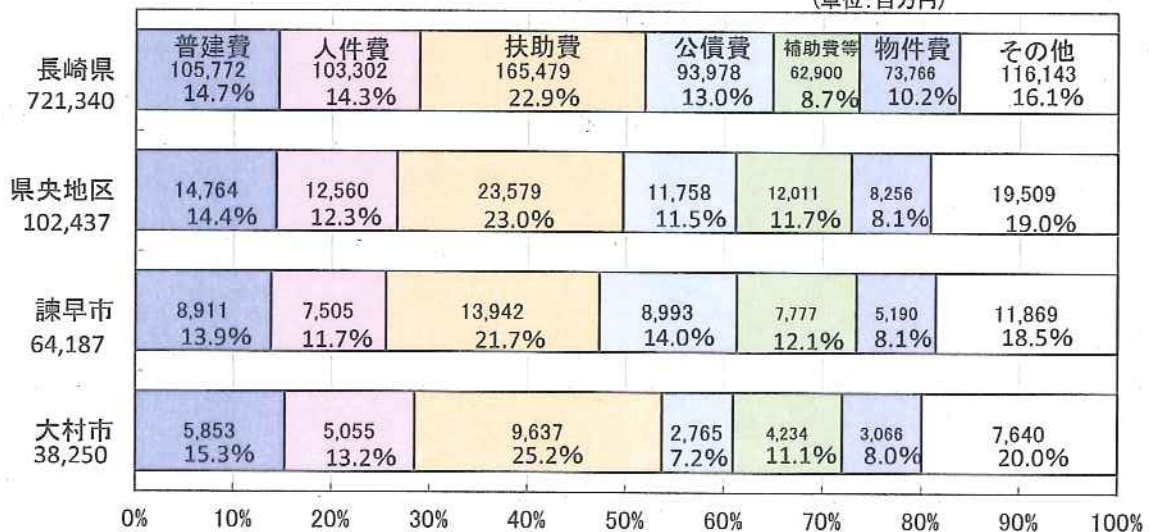
平成25年度歳入決算額

（単位：百万円）



平成25年度歳出決算額

（単位：百万円）



（総務省 平成25年度市町村別決算状況調）

## 4. 県税

税務部の管轄は、諫早市、大村市の二市からなる「県央地域」と、島原市、雲仙市、南島原市の三市からなる「島原半島地域」で構成されています。管轄区域面積は936Km<sup>2</sup>で、県全土の約23%を占めています。なお、島原地区には、地域住民の方々に対する窓口業務を行うため、出張所を設け、県税の納付や納税証明、免税軽油、各種申告書、減免等の受付業務を行っています。

平成26年度の管内県税収入額は161億2,284万7千円で、県税全体の15.6%を占めています。内訳は、個人県民税が53.3%（県税全体は34.4%）、自動車税が22.0%（同12.5%）、法人事業税が約12.0%（同16.3%）と、この三税目で全体の約87.3%（同63.2%）を占めています。特に個人県民税においては、諫早市と大村市の二市の調定額が7割超となっていることから、この二市の動向により、当局の税収が大きく左右される状況となっています。

また、平成26年度の管内の県税収入未済額は、前年度より約1億1,370万円減の6億4,366万2千円で、県全体の収入未済額の約28.4%を占めています。このうち個人県民税の収入未済額は、前年度より9,006万4千円減の5億8,239万円と管内収入未済額の約90%（県全体では約82%）を占めていることから、平成21年度に設置した「長崎県地方税回収機構」を最大限に活用し、市との連携強化を図りながら、その解消に全力で取り組むこととしています。

（平成27年4月1日現在）

区分 市名	面積 (Km <sup>2</sup> )	人口 (人)	世帯数 (世帯)	県民税 納税 義務者数	事業税対象者数		自動車 登録台数 (台)	ゴルフ場 利用税課 税対象数
					個人 (人)	法人 (社)		
諫早市	341.83	137,683	52,334	(2,514) 65,754	841	2,441	48,977	4
大村市	126.66	92,154	36,345	(1,282) 44,130	424	1,253	30,169	2
島原市	82.97	45,362	17,400	(747) 20,672	267	727	15,627	0
雲仙市	214.27	44,006	16,217	(562) 19,037	216	557	14,504	2
南島原市	170.11	46,708	17,472	(580) 20,065	216	568	15,226	1
合計	935.84	365,913	139,768	(5,685) 169,658	1,964	5,546	124,503	9

\*面積については、H26.10.1時点の国土地理院市町村別面積調による

なお、( )は法人県民税で外書

\*人口、世帯数については、H27.4.1現在の長崎県統計課推計人口による

\*県民税納税義務者数は、平成26年度課税調定状況報告書(27.5末現在)による

\*自動車登録台数は、H27.4.1現在の登録台数調による

平成26年度決算状況

(単位：千円、%)

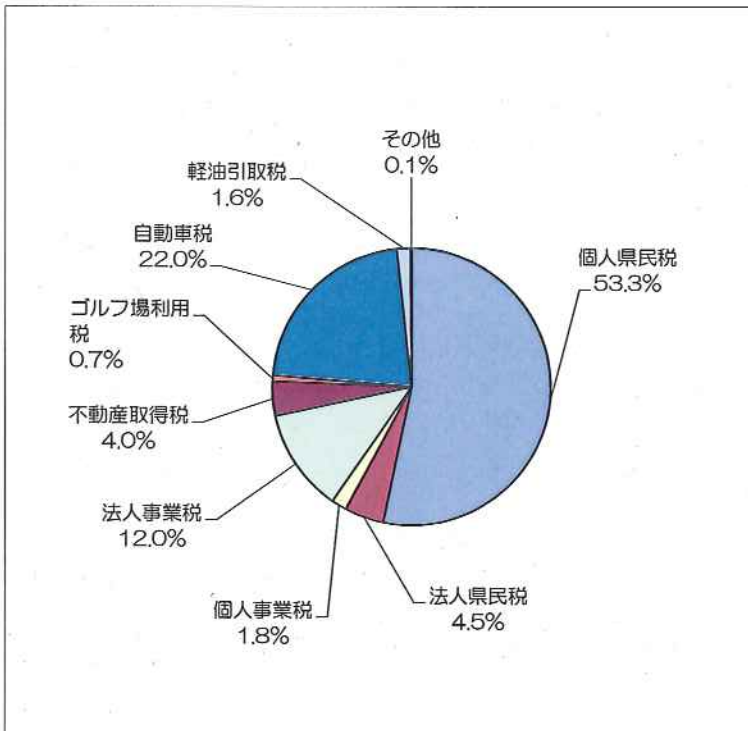
区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						当年度	前年度
決算額	現	16,081,096	15,910,989	356	169,750	98.9	98.8
	繰	752,708	211,858	66,938	473,912	28.1	24.0
	計	16,833,804	16,122,847	67,294	643,662	95.8	95.1



平成26年度 税目別収入額比較

●県央管内

(単位：千円、%)



税目	収入額	構成比
個人県民税	8,586,520	53.3
法人県民税	720,308	4.5
個人事業税	294,380	1.8
法人事業税	1,929,141	12.0
不動産取得税	641,112	4.0
ゴルフ場利用税	111,076	0.7
自動車税	3,540,356	22.0
軽油引取税	261,746	1.6
その他	38,209	0.1
合計	16,122,848	100.0

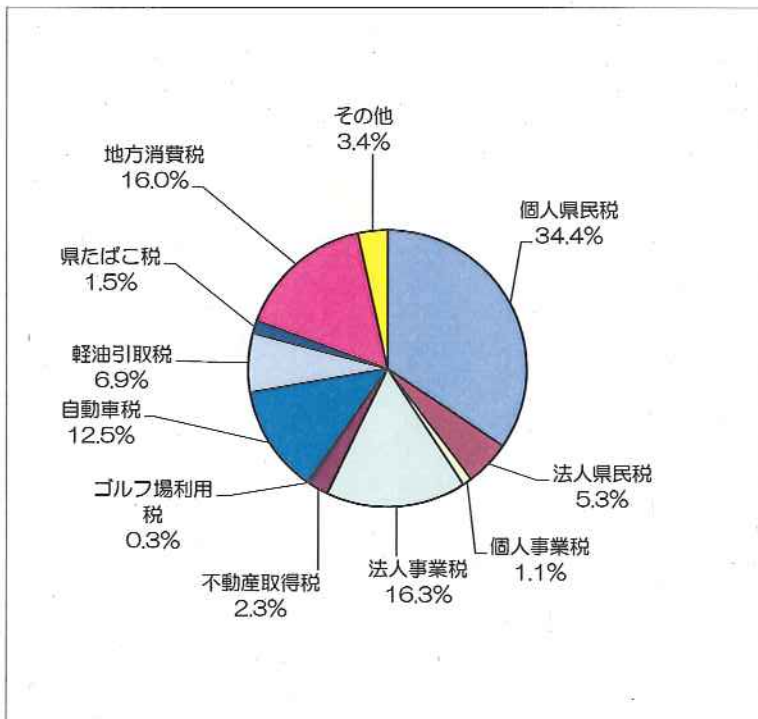
※個人県民税収入額の市別内訳

(単位：千円、%)

	収入額	構成比
諫早市	3,560,335	41.5
大村市	2,501,216	29.1
島原市	958,626	11.2
雲仙市	779,302	9.1
南島原市	787,041	9.1
計	8,586,520	100.0

●県全体

(単位：千円、%)



税目	収入額	構成比
個人県民税	35,601,647	34.4
法人県民税	5,464,101	5.3
個人事業税	1,172,255	1.1
法人事業税	16,853,861	16.3
不動産取得税	2,396,105	2.3
ゴルフ場利用税	311,778	0.3
自動車税	12,899,108	12.5
軽油引取税	7,173,253	6.9
県たばこ税	1,564,113	1.5
地方消費税	16,516,799	16.0
その他	3,476,082	3.4
合計	103,429,102	100.0

(県税務課 平成26年度 所別県税決算書)

## 5. 商工業

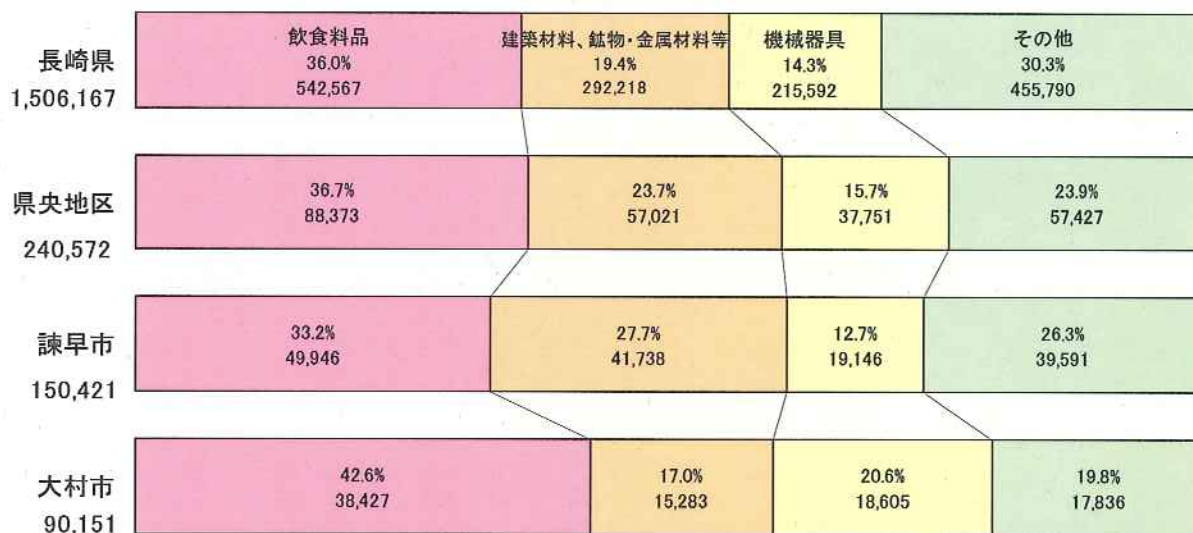
### (1) 商業

平成24年経済センサスによると、県央地区の事業所数は1,978、従業者数14,246人、年間商品販売額は約4,116億円で、県全体に対する割合は、それぞれ13.8%、16.3%、15.4%となっています。

また、1事業所あたりの従業者数は7.2人、1事業所あたりの年間販売額は208.1百万円で、県平均の6.1人、185.5百万円と比べ、従業員数・販売額とも県平均を上回っています。

年間商品販売額（卸売業）

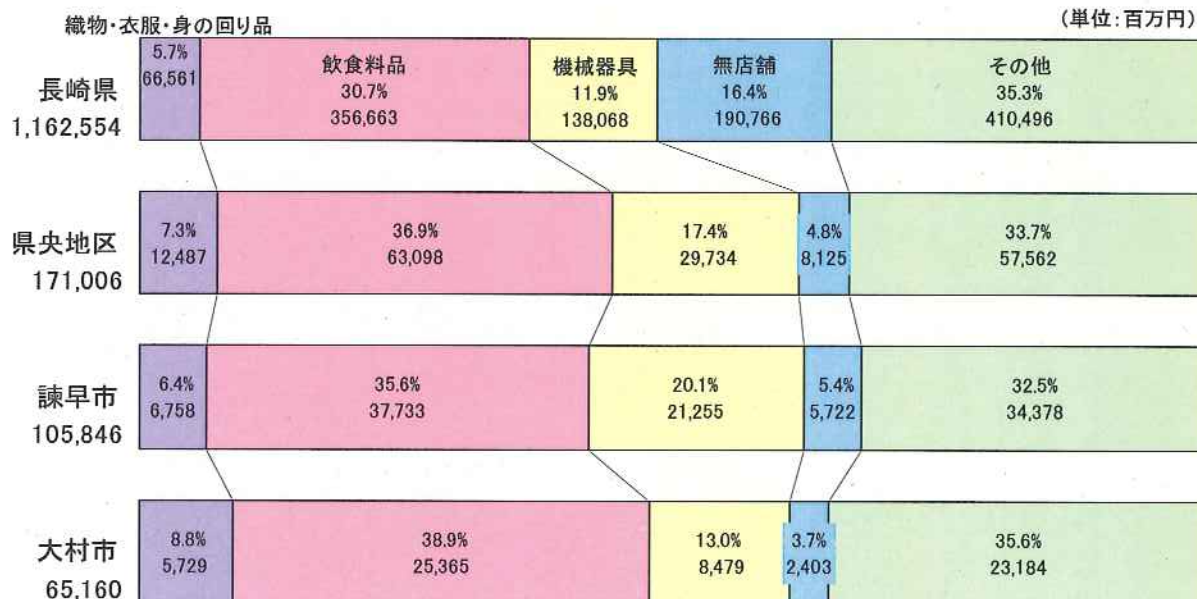
（単位：百万円）



（平成24年経済センサス）

年間商品販売額（小売業）

（単位：百万円）



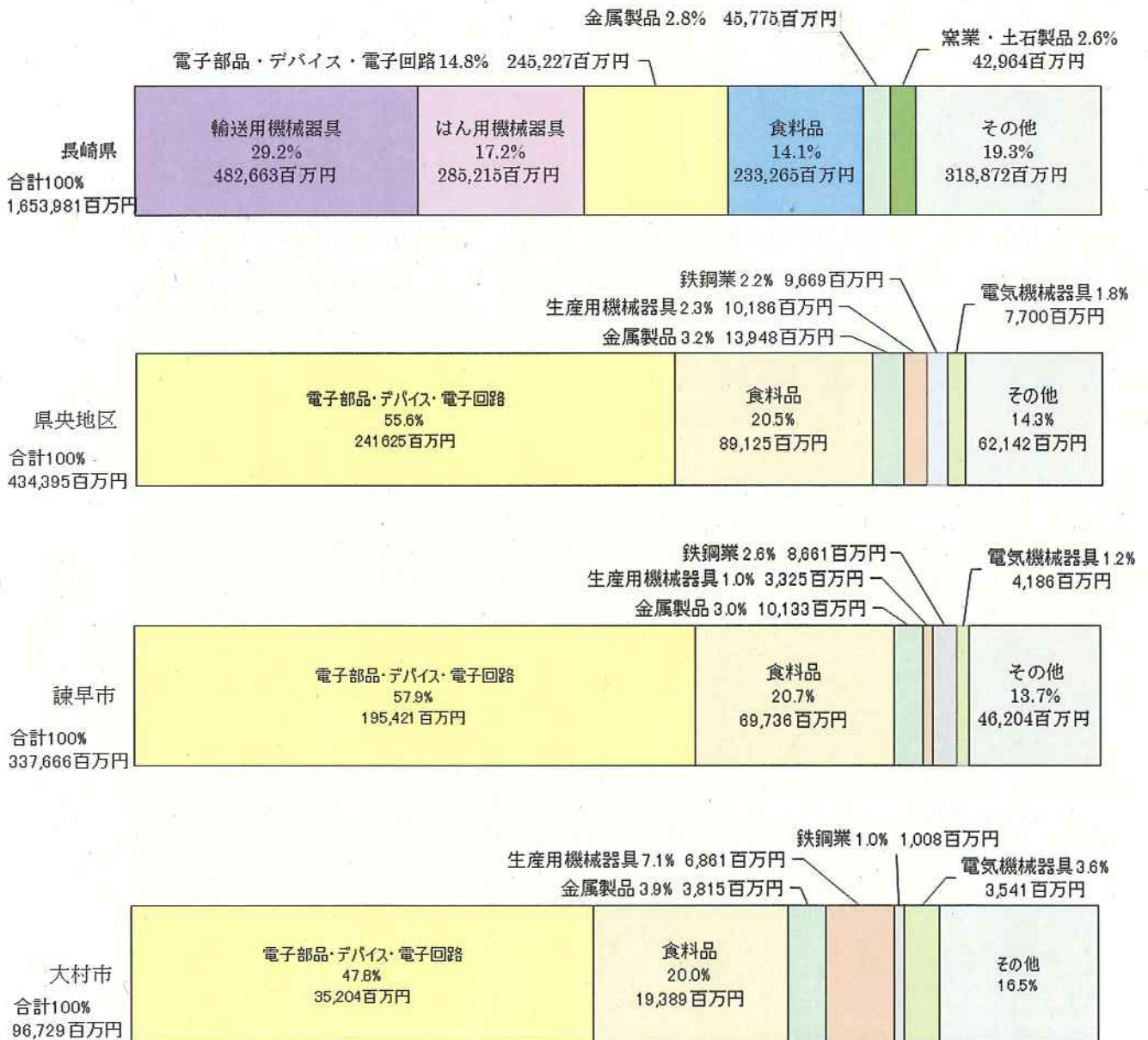
（平成24年経済センサス）

(2) 工業

平成24年経済センサスによると、県央地域の製造業（従業者4人以上の事業所）の事業所数は309、従業員数13,803人、製造品出荷額等は約4,344億円で、それぞれ県全体の15.1%、22.9%、26.3%となっています。

県央管内の1事業所あたりの出荷額においては、1,406百万円で、県全体の809百万円と比べると大きく上回っています。

製造品出荷額等



(平成24年経済センサス)

### (3) 企業誘致

企業誘致は、雇用創出、若者の県内定着に即効性があり、また、地域経済への波及効果も大きく、県民の所得向上に寄与するものであるため、県では積極的に推進しています。

諫早市は、県内でも屈指の交通の利便性を有し、「諫早中核工業団地」「貝津金属工業団地」「山の手工業団地」「諫早流通産業団地」の4団地が100%分譲済みであり、平成26年度からは新たに「西諫早産業団地」の分譲が始まりました。また、大村市の「大村ハイテクパーク」及び「オフィスパーク大村」も、多くの誘致実績があります。

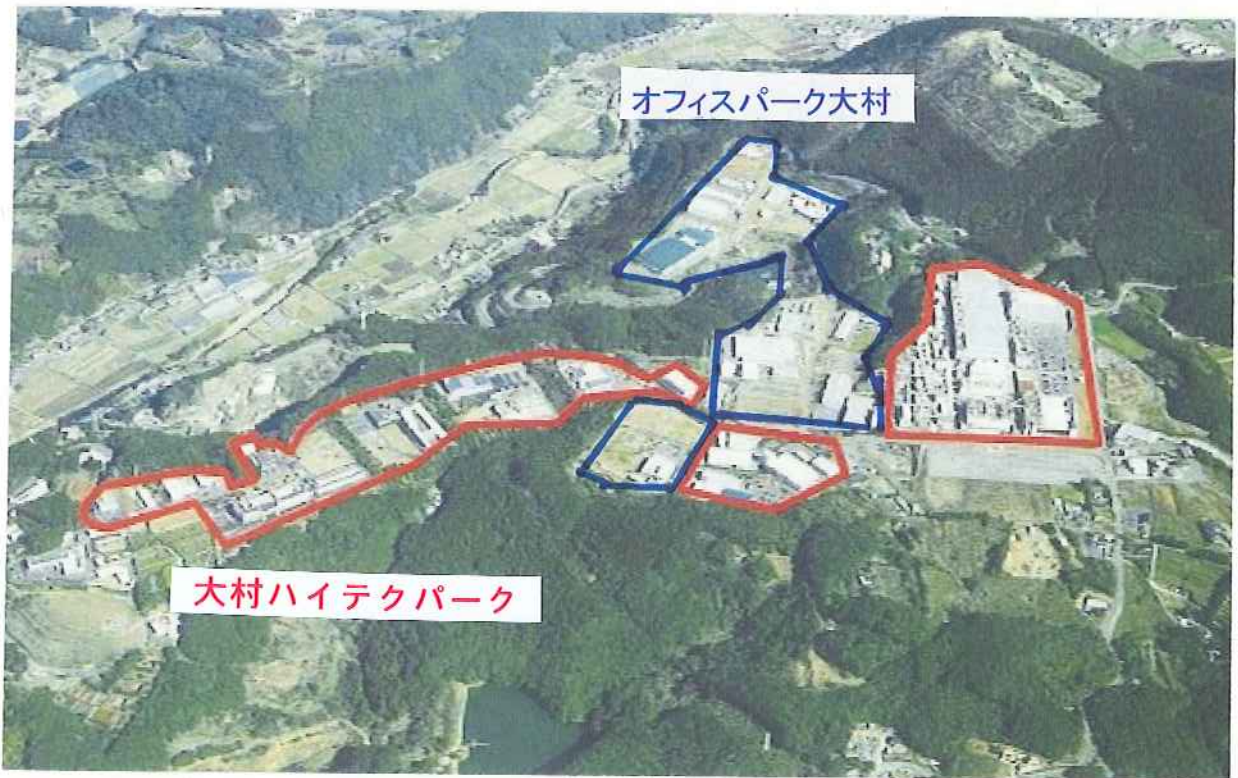
平成27年5月31日現在

業 種	諫早市	大村市	立地年度
液晶ディスプレイ用拡散フィルム		1	H12
超硬具製造		1	
シリコンウェーハ製造		1	
シリコンウェーハ研磨		1	H13
精密クリーニング加工	1		
真空装置、真空機器類の製造他	1		
シリコンウェーハ製造		1	H14
コールセンター		1	
半導体製造装置の研究・開発		1	H15
一般貨物自動車運送業	1		H16
半導体シリコン基盤研磨・加工		1	
蓄光関連商品製造		1	H17
シリコンウェーハ製造		1	
ワイヤーハーネス製造		1	H18
自動車用バネ製造		1	
半導体シリコン基盤研磨・加工		1	H19
自動車及び同部品、関連製品の研究・開発・製造等		1	H23
自動車用新製品の開発・設計、グローバル部材、内製検討品等の評価、実験等		1	
水産食料品製造（明太子）	1		H24
自動車・映像機器等の部品開発試作品から量産までのワンストップ生産・技術開発拠点		1	
自動車内装品シートカバー縫製		1	H26
計	4	17	

(長崎県企業立地課調べ)



(諫早市 工業・産業団地)



(大村市 工業団地)

## 6. 観光

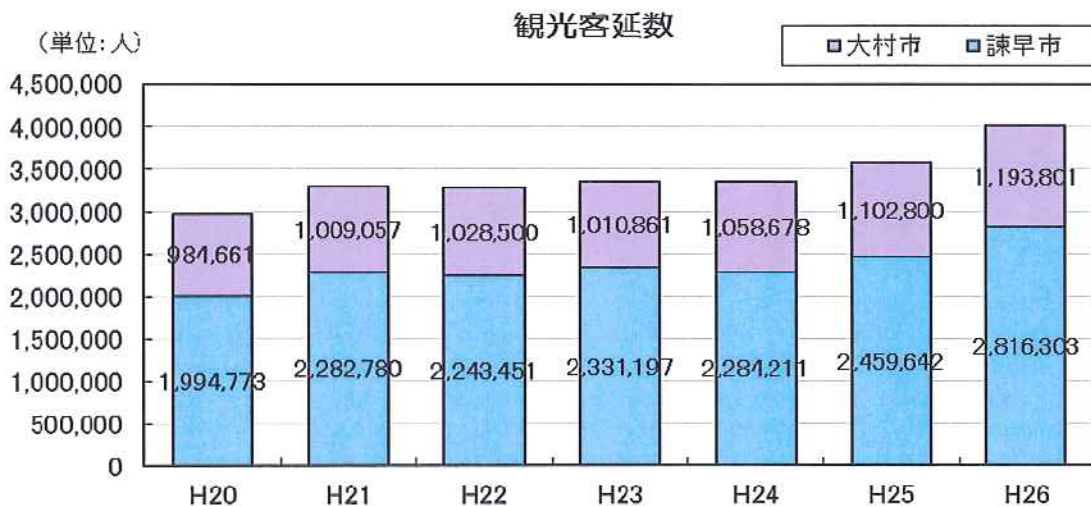
### (1) 観光の動向

長崎県のほぼ中央に位置する県央地域は、有明海・大村湾・橘湾の特性の異なる3つの海、多良山系の山々に囲まれた美しい自然景観、長崎街道や眼鏡橋、大村湾の城下町等の歴史遺産などの観光資源に恵まれています。

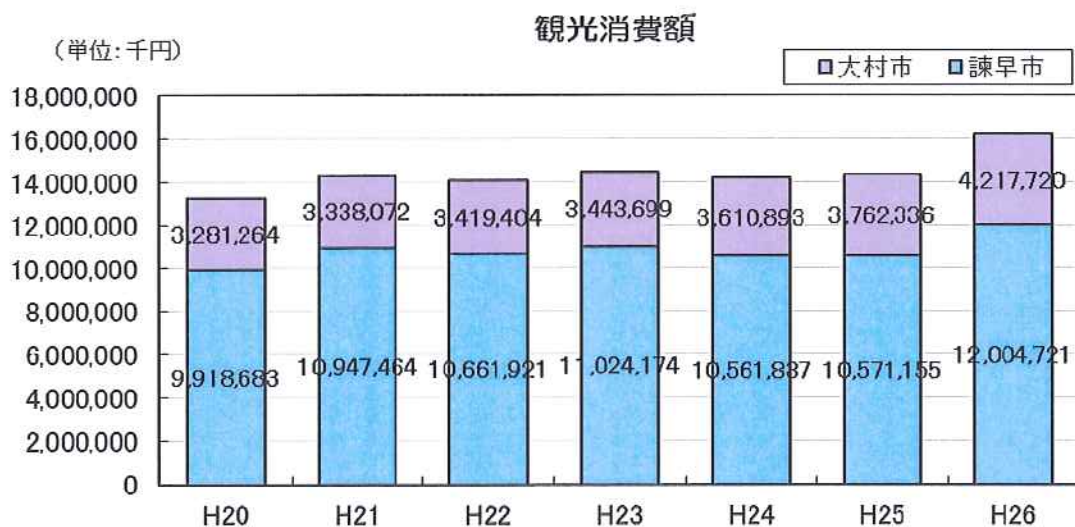
平成26年の管内の観光客延数は約401万人（諫早市約282万人・大村市約119万人）で、県全体の12.3%を占めており、観光客延数のうち、79.3%が日帰り客となっています。

長崎がんばらんば国体・大会が開催されたことなどから日帰り客数、宿泊客数ともに増加し、観光客延数は過去最高となりました。

また、観光消費額は約162億円で、県全体の4.7%となっており、上昇傾向にあります。



※25年延数の数値は、諫早市再算定後の数値



※25年合計は、再算定後の数値

(長崎県 平成26年観光統計)

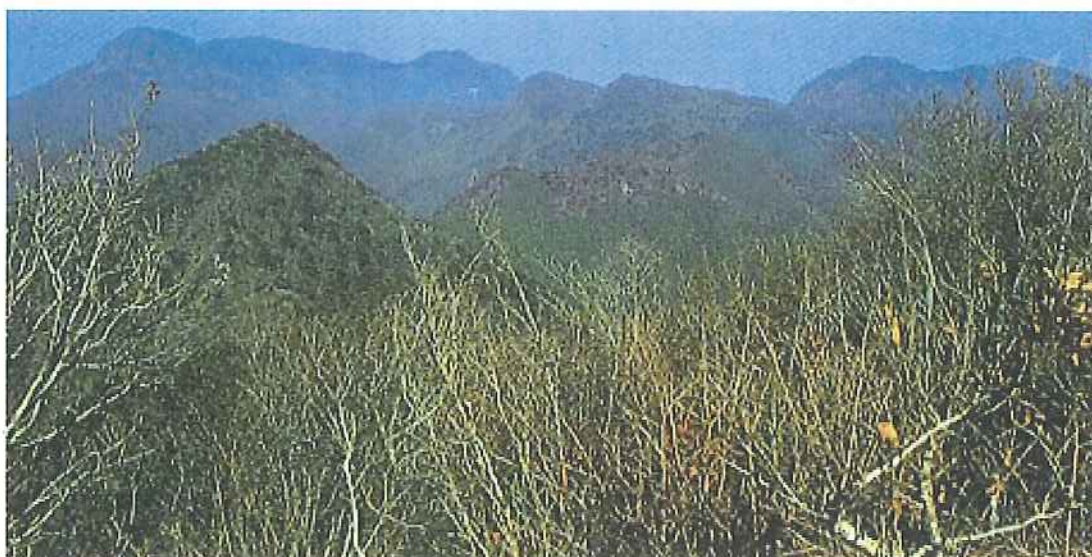
## (2) 自然公園

県央地域は、有明海・大村湾・橘湾のそれぞれの特徴を持つ3つの海に面し、多良山系の山々や県内唯一の一級河川である本明川、また広大な諫早湾干拓地があり、豊かな自然に恵まれています。

県立自然公園として、多良岳県立公園及び大村湾県立公園が指定されており、その面積は県全体の県立自然公園における約36%を占めています。

昭和26年に指定を受けた多良岳県立公園は、標高1,076mの経ヶ岳を主峰とし、多良岳、五家原岳を中枢とする山岳群からなる多良岳系を源とする河川は良好な渓谷美をなし、周辺の森林にはツクシジャクナゲ、センダイソウの群落、ブチサンショウウオ等、学術上貴重な種を含む多様な動植物が生息・生育しています。

昭和41年に指定を受けた大村湾県立公園は、県のほぼ中央に位置する大村湾沿岸と湾内の島々からなり、大村湾北部の針尾瀬戸、西部のリアス式海岸、東部の大崎半島等の多様な景観が見られます。また、湾南部の琴ノ尾岳、鳴鼓岳からは大村湾を中心に西彼杵半島や多良岳が一望できます。



多良山系の山々



琴ノ尾岳からの展望



ツクシジャクナゲ

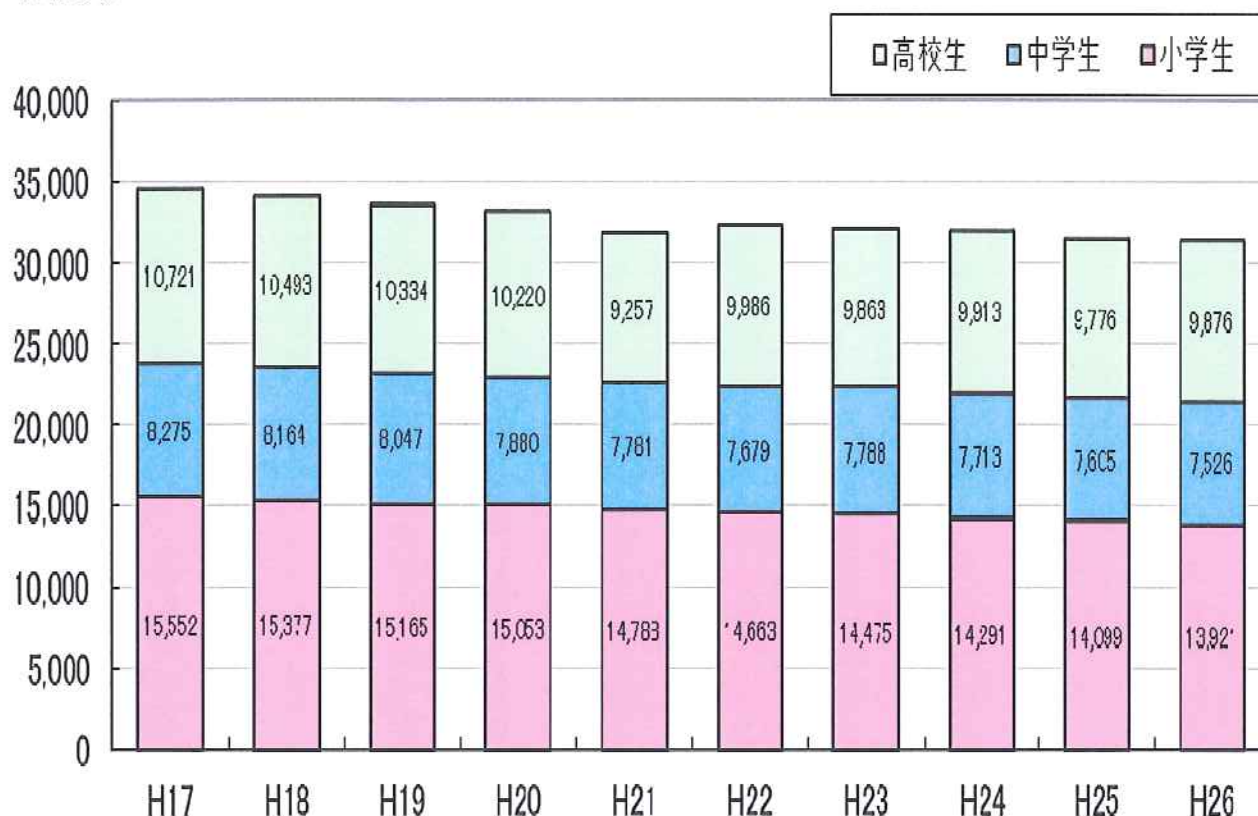
## 7. 教育

県央管内は、平成26年5月1日現在、小学校43校・中学校23校・高等学校12校・特別支援学校7校に、31,942名の児童生徒が在籍し、2,812名の教職員による教育活動が行われています。

平成26年3月の高等学校卒業者の進路は、大学等への進学率は44.6%（県全体43.5%）、就職率は28.1%（県全体28.9%）となっています。

### 県央地区児童・生徒数の推移状況

(単位:人)



(長崎県統計課 学校基本調査) 各年5月1日現在



## 8 保健

### (1) 医療供給体制

・ 県央地域保健医療圏域(諫早市・大村市・東彼杵郡)には、平成27年3月31日現在、病院31、一般診療所259、歯科診療所132の医療施設があり、地域医療の中核病院である地域医療支援病院として、独立行政法人地域医療機能推進機構諫早総合病院、独立行政法人国立病院機構長崎医療センター、独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センターが指定されています。

### (2) 人材育成

・ 「教育保健所」として位置づけられており、昨年度開発した研修プログラムに沿って県・市町の地域保健専門職員に対する一元的な教育研修を行っています。  
・ また人材育成のための指針作成も行っており、昨年度は「長崎県行政栄養士育成支援プログラム」を作成しました。  
・ 保健師・栄養士等の実習調整のほか、JICA集団研修等の研修事業を実施しています。

JICA：独立行政法人 国際協力機構

### (3) 食品衛生対策

・ 食品の安全性確保のため、食品の調理、製造、販売施設の許認可や監視指導及び管内で製造または流通する食品の収去検査を計画的に実施しています。  
◎ 平成26年度実績 監視指導延件数 5,643件 食品収去検査数 428件

### (4) 医薬品等安全対策

・ 医薬品等の有効性、安全性の確保を図るため、及び毒物劇物、麻薬・向精神薬・覚せい剤原料に起因する事故等を防止するため、薬局、医薬品販売業者、病院等に対し監視指導を実施しています。  
◎ 平成26年度実績 薬事監視 357件、毒物劇物監視 74件、麻薬等監視 522件

### (5) 環境保全・廃棄物対策

・ 廃棄物の適正処理を推進し、地域の環境を保全するために産業廃棄物処理業者等に対し、立入検査および指導等を行っています。  
◎ 平成26年度実績 廃棄物関係 1,563件 不法投棄発見 23件  
・ 公共用水域の水質検査を11地点で延べ114回調査しています。  
・ 工場・事業場の監視指導を行っています。  
◎ 平成26年度実績 水質汚濁 383件 大気汚染 63件

### (6) 健康対策

・ 健康づくりの推進、歯科保健対策、難病対策、結核・インフルエンザなどの感染症をはじめとする疾病の予防や医療対策など、住民の健康増進を目指した事業を行っています。  
・ 特に、管内は結核患者が多く予防から治療までの結核対策に取り組んでいます。  
◎平成26年新登録患者数57人(喀痰塗抹陽性者18人)  
・ 給食施設の栄養・衛生管理とその施設にいる喫食者の健康づくりを推進しています。  
◎平成26年度給食施設巡回指導数：134施設(310施設中) 研修会開催3回  
・ 平成26年度から先天性風疹症候群を予防するために風疹抗体検査を実施しています。

### (7) 保健福祉対策

・ 長期療養児や発達障害児等の相談・支援体制づくりなどを行っています。  
・ 平成26年度から青年期以降の発達障害者の社会生活を支援する事業に取り組んでいます。  
・ 精神保健に関する相談や精神障害者の地域生活の支援、自殺対策、ひきこもり対策などを行っています。  
・ 脳卒中に対する医療や介護の連携推進など地域リハビリテーション対策に取り組んでいます。

◎新任期保健師研修【後期】



◎廃棄物パトロール



◎動物愛護講演会「犬のしつけ方教室」



◎自生けしの抜去（抜去前）



◎食品収去検査の状況



◎小学生に対する性教育



## 9. 農林業

### (1) 農業

管内は、中山間地域が多く、海岸沿いの温暖な気候を利用して果樹を中心とした農業生産が営まれている「長崎・西彼地域」と平野部から中山間とさまざまな地形条件を活かし、多種多様な農作物が生産されている「県央地域」で構成されています。

#### ①「長崎・西彼地域」の農業

長崎・西彼地域は、総土地面積69,808haのうち7.7%にあたる5,400haが耕地となっています。このうち、畑の割合が77%と特に高く（県平均は53%）、温州みかんや全国一を誇るびわなどの果実類が盛んに生産されており、県内果樹農家総戸数の43%、総栽培面積の45%を占めています。

また、畜産の生産も盛んであり、特に豚では、1経営体当たりの飼養頭数が、県平均の1,900頭の約1.7倍である3,300頭と、規模の大きな養豚経営が営まれています。

しかしながら、農家戸数は減少を続けており、2010年農林業センサスでは販売農家戸数が3,204戸と、平成17年と比べ85%に減少しており、県全体の87%を上回る率で減少が進んでいます。

基幹的農業従事者の平均年齢は、県全体の64歳より各市町とも高く、担い手の高齢化が引き続き進んでおります。

今後は、みかん産地の再生に加え、園芸主体の経営体による新たな産地の形成や、環境と調和した収益性の高い畜産経営が営まれ、地域の重要な基幹産業となる農業を目指します。

#### ②「県央地域」の農業

県央地域では、総土地面積61,530haのうち17.5%にあたる10,768haの耕地で水稲、麦、大豆、野菜類、果実類、花き、茶等の工芸作物、肉用牛、豚など、多様な農業が営まれています。特に麦類の作付面積は県全体の47%と県内でも有数の産地です。

農家戸数は、2010年農林業センサスによると販売農家戸数が5,472戸で、平成17年の89%と減少しているものの、県全体の減少率と比較すると緩やかであります。

基幹的農業従事者の平均年齢は、県全体より5歳程度高くなっている町があるなど、他市町より若干高齢化が進んでいる市町もあります。

今後は、平坦な穀倉地帯や圃場整備やかんがい施設の整備が行われた畑地帯および諫早湾干拓等を中心に、県内でも有数の食糧エネルギー供給地帯を目指します。

第61次長崎農林水産統計年報（H25～26年）、2010年世界農林業センサスより



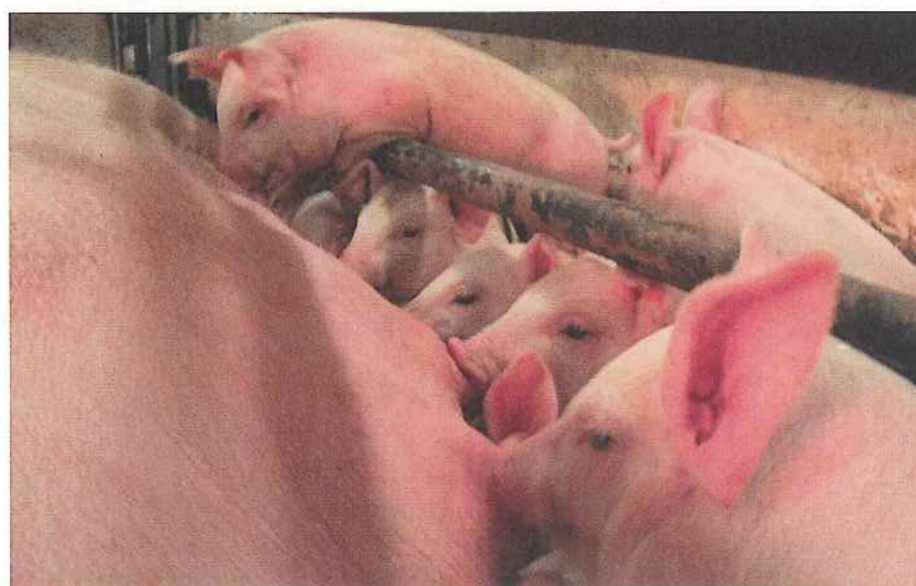
進む『なつたより』の産地化



出荷を控えたカーネーションと県育成品種「だいすき」



老齡株の改植をすすめるアスパラガス産地



県内有数の養豚産地

### ③「諫早湾干拓」の農業

営農開始から7年目を迎えた諫早湾干拓地では、666haの農地に39経営体（法人18、個人21）が野菜、花き、飼料作物等を栽培しています。

安全・安心な農産物を供給する一大産地を形成するため、長崎県特別栽培農産物（化学肥料5割以上減、化学合成農薬5割以上減）、または有機JAS農産物（無化学肥料、無化学合成農薬）の認証拡大をめざしています。

26年度は、40品目、収穫済面積としては延べ1,229haの農産物が栽培され、耕地利用率は185%と県平均の約2.1倍となりました。

また、「環境保全型農業直接支援対策」を活用した環境保全型農業の実践が進められるとともに、加工・業務用野菜生産のための協議会も結成されています。



諫早湾干拓全景

#### 営農者の内訳

経営形態	経営体数
法人	18
個人	21
合計	39

#### 26年度作付状況（単位：ha）

品目	収穫済面積
野菜	543
飼料作物	304
その他作物	160
緑肥	188
施設園芸	34
合計	1,229



レタスの収穫



しそ栽培



キャベツの収穫



ミニトマト栽培



たまねぎの収穫

## (2) 農村整備

管内は、大村湾を囲む長崎・西彼地域及び、諫早・大村・東彼杵地域からなり、その耕地面積は県下全体の32%となっています。

長崎・西彼地域は、地形は複雑で起伏が多く平地に乏しい急傾斜地で、耕地面積は県全体の11%、平成26年度における区画整理の整備率は水田42%（県平均53%）、畑14%（県平均24%）と低くなっています。基盤整備として、耕作放棄地化を解消するための畑作地帯の区画整理や海岸保全などの防災事業を実施しています。

諫早・大村・東彼杵地域は、平成諫早湾干拓や小野・森山の干拓地及び大村市の平坦地において食糧エネルギー供給地帯を目指しています。また、多良岳山麓及び橘湾に面した丘陵地帯では、畑作物の栽培が盛んで馬鈴薯、玉葱、人参等のほか、茶の産地となっています。耕地面積は県全体の22%を占めており、平成26年度における区画整理の整備率は水田72%、畑46%であり県下有数の整備率となっています。基盤整備として、諫早湾干拓背後地水田地帯の排水対策や、畑地帯の区画整理・かんがい水の確保、川棚の農道網の整備を行っています。防災対策としては、農村地域の災害を未然に防止するためのため池等の整備に取り組んでおります。

### 整備された畑地帯 小豆崎地区 ～畑地帯総合整備事業（担い手育成型）～

○整備前の全景〔H22年9月撮影〕



○整備後の全景〔H25年11月撮影〕



#### 《小豆崎地区の概要》

場 所：諫早市福田町、小豆崎町、  
西里町、中田町

事業工期：平成20年度～平成27年度

受益面積：38.9ha

主要工事：区画整理38.9ha  
畑地かんがい38.9ha

主要作物：ばれいしょ、たまねぎ、菊、  
にんじん等

《作付率》

整備前：57%⇒整備後：133%

担い手農地集積率(%)：約60%〔H25〕

○たまねぎ収穫状況



○ばれいしょ収穫状況



○畑かん利用状況



○新たに建設されたハウス



### (3) 森林・林業

#### ①森林の現状

管内の森林は国有林6,655ha、民有林60,622ha（公有林8,386ha、私有林52,236ha）であり、森林が総土地面積の51%を占め、民有林の人工林率は47%となっています。

大村湾東岸から有明海に面した多良山系は土地生産力が高く、生立する樹木の形質も良く、本県優良林業地帯であるとともに、地理的条件にも恵まれ流通加工の拠点となっています。

大村湾西岸の西彼杵半島を主とする低山地帯は、概して土地生産性が低いものの、良質なヒノキが生産されています。この地域には、「長崎県民の森」や「長崎市民の森」が整備され、県民の憩いの場となっています。

#### ②主要施策

##### (1) 森林整備の促進

人工林の森林資源の蓄積量は、年々増加してきている状況にあり、このような中、平成21年度に公表された「森林・林業再生プラン」の実現に向け、森林の造成に主眼が置かれていた制度が見直され、実効性の高い「森林経営計画制度」の導入による搬出間伐に移行されました。

このため、再生可能な森林資源の活用と森林の有する各種の公益的機能の維持発揮のため、小面積森林の団地化、施業の集約化を進め、高性能林業機械の導入や作業道の開設等による木材生産コストの低減化による搬出間伐を推進するとともに県産材の需要拡大に努めています。

◎平成26年度の事業は次のとおり実施しました。

・森林整備

搬出間伐 523ha、作業道 99,452m

◎平成27年度の事業計画は次のとおりです。

・森林整備

搬出間伐 614ha、作業道 80,000m

##### (2) 保安林の整備と治山事業の充実

近年の局所的な集中豪雨等に伴う激甚な山地災害の多発、水需給のひっ迫化傾向及び生活環境の悪化に対処するため、水源地域整備事業をはじめとする各種治山事業を実施し、保安林機能の充実と安全で住みよい県土づくりを推進しています。

◎平成26年度の事業は次のとおり実施しました。

・治山事業 17箇所 674,102千円

◎平成27年度の事業計画は次のとおりです。

・治山事業 12箇所 493,681千円

##### (3) 林道網の整備

効率的な林業経営の展開と森林の多目的総合利用の推進等を図るため、森林基幹道をはじめ公共林道を整備する一方、県単独林道等を整備し、地域林業の活性化と生活環境の整備に役立っています。

◎平成26年度の事業は次のとおり実施しました。

・林道開設事業等 3路線 347,091千円

・林道災害復旧事業 3路線 40,224千円

◎平成27年度の事業計画は次のとおりです。

・林道開設事業等 5路線 95,050千円



生産効率の高い製材機械の導入



グラップルトラックによる丸太運搬状況



搬出間伐実施後の山林



県産材をいんだんに利用した学童施設



森林基幹道西彼杵半島線での間伐材運送状況



木場地区奥地保安林保全緊急対策工事  
(谷止工・流路工)



#### (4) 家畜保健衛生（中央家畜保健衛生所）

##### <主な業務>

- ① 家畜伝染病予防事業（国庫）  
法に基づき、各種の法定伝染病及び伝染性疾患の検査を実施することにより疾病の発生を未然に防止し、家畜の生産性向上を図っています。
- ② 家畜衛生対策事業（食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金事業：国庫）  
家畜衛生に関する技術の普及指導を実施し、安全な畜産物の安定的供給を確保するとともに、畜産経営の健全化を図っています。
- ③ 獣医事  
獣医師法及び獣医療法に基づく家畜及び愛玩動物診療施設の立入検査・指導を行っています。
- ④ 動物薬事  
畜産物の安全性を確保するため動物用医薬品の適正流通・使用を指導しています。
- ⑤ 家畜の改良対策  
家畜人工授精師・受精卵移植師の指導、乳用牛群検定事業の推進、肉用牛改良センターと連携して優良な候補種雄牛の生産や現場後代検定の推進を図っています。
- ⑥ 病性鑑定業務（検査課）  
病理・細菌・ウイルス・生化学の各部門において、県下全域の家畜保健衛生所から依頼された材料について、より専門的で高度な検査を実施しています。
- ⑦ 畜産環境保全に関すること  
家畜排せつ物の適正管理等環境にやさしい畜産経営の推進・指導を行っています。

##### (家畜伝染病予防事業（国庫）)



BSE検査



鳥インフルエンザ検査



口蹄疫防疫演習



豚オーエスキー病抗体検査

(家畜衛生対策事業 (食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金事業：国庫))

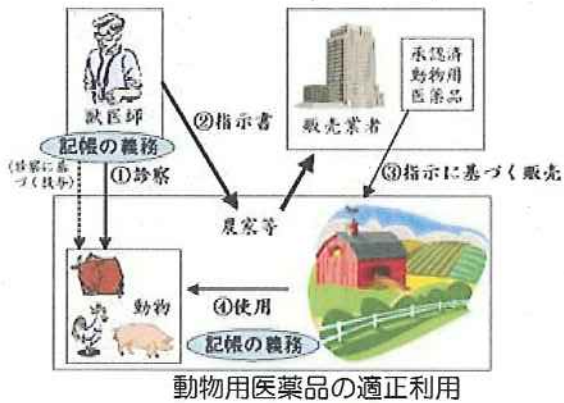


家畜衛生対策推進会議



早期妊娠診断による生産性向上

(薬事)



牛の病性鑑定

(病性鑑定業務 (検査課))



病理組織検査



細菌検査



ウイルス検査



生化学検査

<関係法令>

家畜保健衛生所法、家畜伝染病予防法、BSE特別措置法、獣医師法、獣医療法、飼料安全法、薬事法、家畜改良増殖法、家畜排せつ物法

# 10 建設

## (1) 道路

県央地域には、高速自動車国道である長崎自動車道や国土交通省所管の一般国道34号、57号、県管理の一般国道207号、251号、444号などの本県の骨格をなす幹線道路が集中しており、交通の要衝となっています。

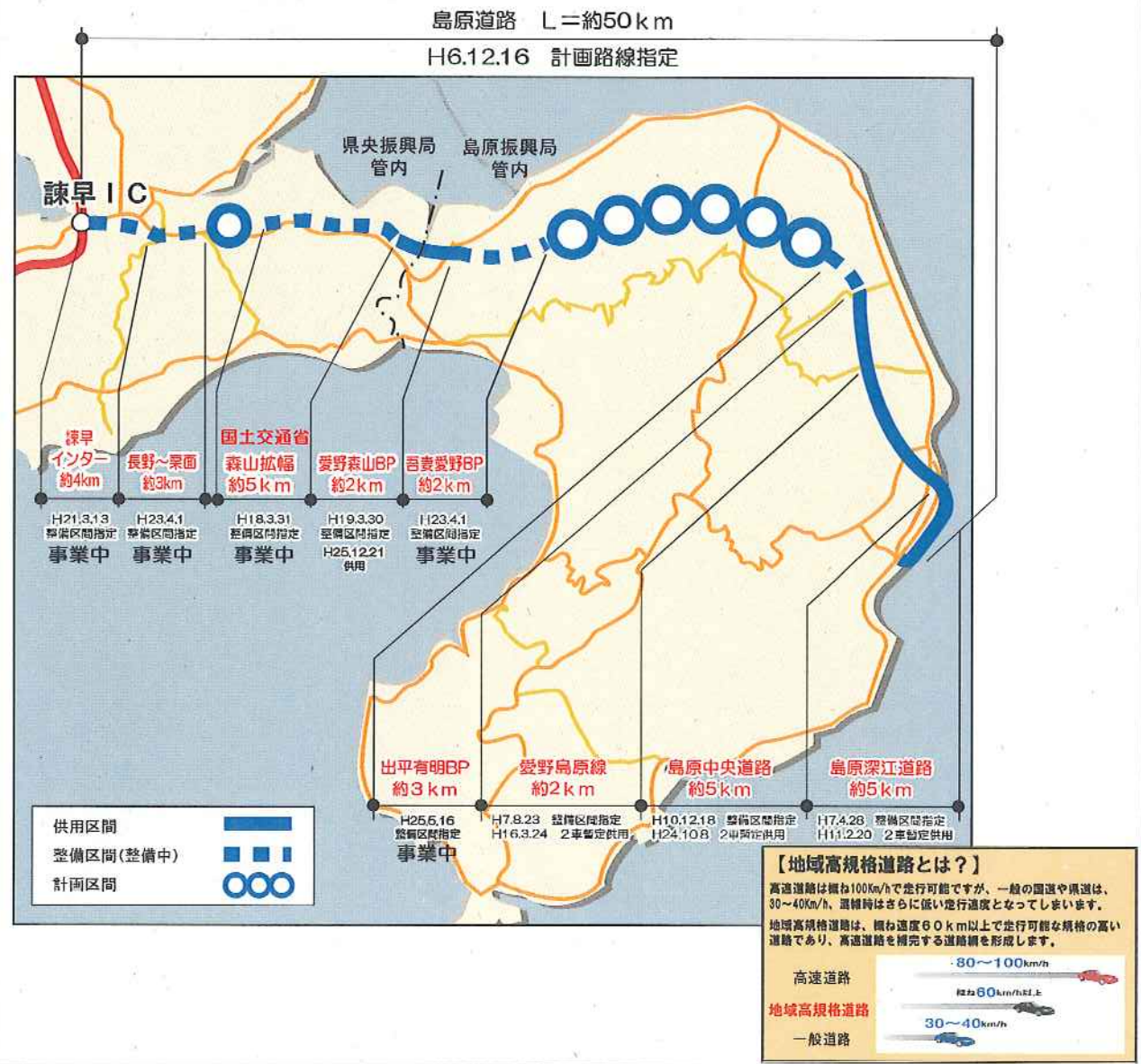
そのうち、本局で管理している道路は、一般国道3路線80km、主要地方道8路線47km、一般県道11路線76kmの、合計22路線203kmです。また、国県道の2車線以上改良率は、県全体の69%に対し、本局管理の道路では78%になります。

本県では地域の連携強化、交流促進を図るため規格の高い道路整備を重点的に進めており、本局においては地域高規格道路「島原道路」の一部を構成する、一般県道諫早外環状線「諫早インター工区」、「長野～栗面工区」の整備を実施しています。

また、安全・安心の確保のため現道拡幅や歩道整備、電線地中化、橋梁補修などの整備を実施しています。

### ○地域高規格道路 島原道路

南島原市深江町から諫早市の長崎自動車道諫早インターまでを結び、延長約50kmの自動車専用道路です。本道路の整備により諫早市中心部の交通混雑の緩和を図ると共に諫早市と島原半島の時間短縮を図り地域交流を促進し、地域の活性化を図ります。





- ・一般県道諫早外環状線  
 諫早インター工区（諫早市栗面町～貝津町）  
 延長 約4km  
 幅員 12.0m（3.5m×2車線）  
 事業費 約212億円  
 事業期間 平成20年度～平成29年度目標



- ・一般県道諫早外環状線  
 長野～栗面工区（諫早市長野町～栗面町）  
 延長 約3km  
 幅員 12.0m（3.5m×2車線）  
 事業費 約120億円  
 事業期間 平成23年度～平成30年度目標

①一般改築

- ・一般国道207号木床拡幅（諫早市多良見町）  
延長 約1.1km  
幅員 10.25m（3.0m×2車線）  
事業費 約18億円  
事業期間 平成19年度～平成27年度予定

②一般改築

- ・一般国道207号佐瀬拡幅（諫早市多良見町）  
延長 約2.5km  
幅員 7.0m（2.75m×2車線）  
事業費 約16億円  
事業期間 平成24年度～平成29年度予定

③一般改築

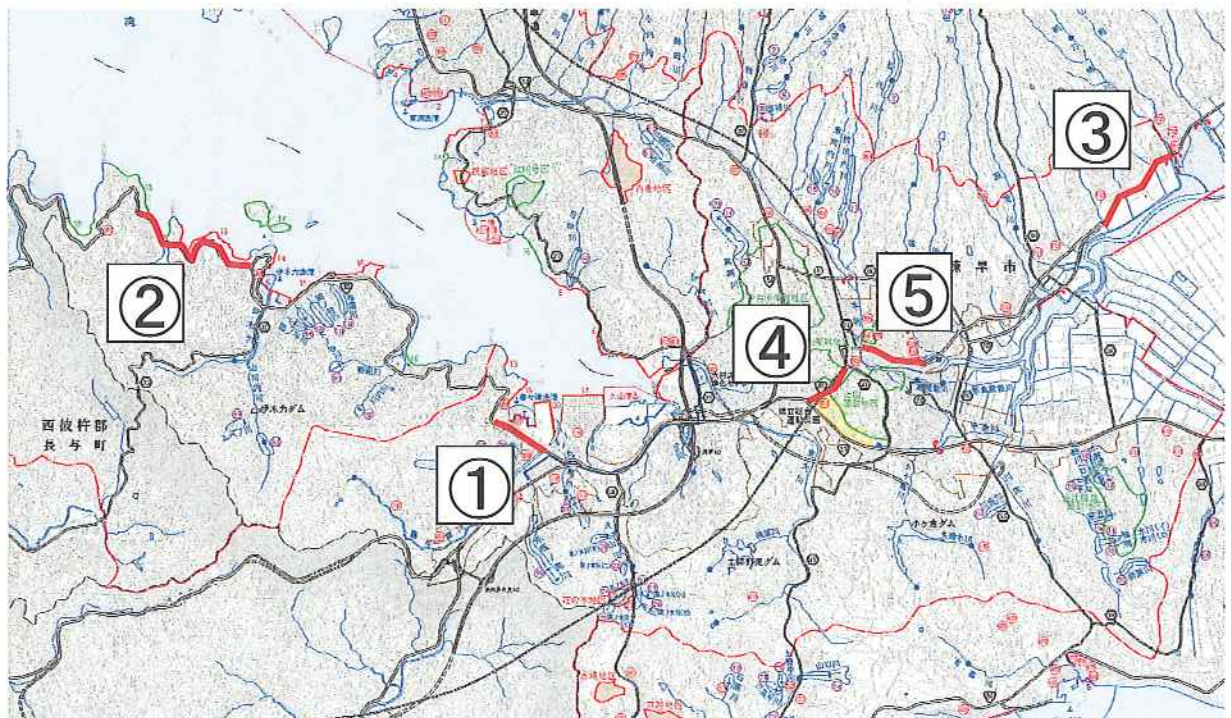
- ・一般国道207号東長田拡幅（諫早市正久寺町～猿崎町）  
延長 約1.9km  
幅員 23.25m（3.5m×4車線）  
事業費 約31億円  
事業期間 平成27年度～平成34年度予定

④歩道整備

- ・一般国道207号交通安全施設等整備（諫早市宇都町）  
延長 約1.0km  
歩道幅員 3.0m  
事業費 約12億円  
事業期間 平成23年度～平成28年度予定

⑤電線地中化

- ・一般国道207号電線共同溝整備（諫早市天満町～泉町）  
延長 約1.3km  
幅員 14.5m  
事業費 約20億円  
事業期間 平成20年度～平成30年度予定



## (2) 河川・砂防

県央管内の河川は、一級河川本明川水系の28河川と二級河川18水系の31河川で、流域面積は44.5km<sup>2</sup>、流路延長は226kmとなっています。砂防指定地は91渓流、急傾斜地崩壊危険区域は150箇所、国土交通省所管の地すべり防止区域は7箇所となっています。

管内の土砂災害危険箇所は、土石流危険渓流359渓流、急傾斜地崩壊危険箇所827箇所、地すべり危険箇所83箇所となっています。

(主な事業)

### 江ノ浦川広域河川改修

江ノ浦川は、諫早市南部に位置する飯盛町の中央部を縦断する二級河川であり、毎年梅雨時期や台風等の大雨による氾濫により、農地だけでなく、周辺住宅地の浸水被害や、一般国道251号及び主要地方道の冠水による通行不能が生じています。

この対策として、治水安全度の向上を図り、計画高水流量の安全な流下を図る目的で河川改修事業を実施しています。

○事業主体 長崎県

○関係地域 諫早市

○事業計画期間 平成8年度～平成32年度

○事業概要

改修延長 L=2,290m  
全体事業費 55.0億円  
築堤工 V=94,642m<sup>3</sup>  
掘削工 V=200,000m<sup>3</sup>  
護岸工 A=20,000m<sup>2</sup>  
道路橋 7橋  
堰 1基

○事業費

平成25年度まで 3,218,297 千円  
平成26年度 528,500 千円  
平成27年度 630,000 千円  
平成28年度以降 1,123,203 千円



江ノ浦川河川改修工事（潮止堰施工状況）

## 囲地区急傾斜地崩壊対策事業

囲地区は、諫早市多良見町に位置し、保全対象として人家25戸及び二級市道180mを含む、かけ高52m、勾配30°の急傾斜地です。急峻な自然斜面である斜面内には転石が多数存在している状況です。

今回対策工事を行う斜面の左側は、昭和57年に斜面崩壊が発生し既に対策工を実施していますが、当該地区の他の場所においても、平成11年6月、平成18年6月に災害が発生するなど、斜面が非常に不安定な状態にあります。

以上のように、当該地区は降雨により土砂災害が発生する危険度が高いことから斜面对策工事を行い、民生の安定を図るものです。

○事業主体 長崎県

○関係地域 諫早市多良見町囲

○事業期間 平成21年度～平成28年度

○事業概要

全体事業費 600,000 千円  
現場吹付法枠工 L = 370m  
A = 14,500m<sup>2</sup>

○年度別事業費

平成21年度	18,750 千円
平成22年度	76,873 千円
平成23年度	101,055 千円
平成24年度	99,550 千円
平成25年度	54,354 千円
平成26年度	25,000 千円
平成27年度以降	224,418 千円



囲地区急傾斜地崩壊対策事業

### (3) 港湾・漁港

県央振興局の管内には、港湾6港（長崎県管理地方港湾5港、56条港湾1港）漁港7港（長崎県管理第2種漁港1港、市管理第1種漁港6港）があります。  
管内の港湾取扱貨物量は、6港で約64万トン（平成25年速報値・港湾統計）となっています。  
管内の漁港水揚量は、2.1千トン、3億5千万円（平成23年・港勢調査）となっています。

（主な事業）

#### 小長井港港湾整備事業

小長井港は、佐賀県との県境に位置し、古くから近傍より産出する石材の積出港として重要な役割を担っていました。近年では建設資材である砂の集積地として、年間約39万トン（H25年速報値）を築切地区のふ頭に陸揚げしていますが、有明海特有の大潮位差のため、干潮の際に出入港できないなどの課題を抱えています。

これまでも築切地区と井崎地区において漁船用の施設を整備してきました。現在は築切地区の建設資材ふ頭の再整備と泊地の整備及び、築切地区と井崎地区において、干満に関係なく乗降が容易にできるよう簡易浮棧橋の設置を計画し、より使いやすい港を目指しています。

〔地域自主戦略交付金事業概要〕

事業期間	平成21年度～平成28年度	
事業費	約11.5億円	
主な施設	(築切地区)	(井崎地区)
	泊地(-4.5m)	物揚場(-2.0m)
	泊地(-2.0m)	
	岸壁(-4.5m)	
	物揚場(-2.0m)	
	船揚場	
	道路	

【小長井港（築切地区）全景】





## 有喜漁港関連道整備事業（農山漁村地域整備交付金事業）

当漁港は、橘湾奥部のほぼ中央に位置する第2種漁港で、県央地区を担うまき網漁を中心とした県下有数の沿岸漁業の水産物流通拠点として発展してきた漁港です。

平成24年度までに、主な漁港施設は完成しており、これまで全国に先駆けての自然調和型防波堤整備により、防波堤前面に藻場が形成されていることが確認され、結果としてナマコの成長も著しく向上してきました。

また、本漁港より国道251号に連絡する市道は、地区の幹線道路としての役割を担うとともに、子ども達の通学路にもなっていますが、歩道はなく、また一般の交通と漁港関連の車両が輻輳し支障をきたしていることから、集落内交通の安全性確保と漁業関連物資輸送の円滑化を図るため、漁港関連道を整備しているところであり、平成28年度までに完成の見込みです。

〔関連道事業概要〕	事業期間	平成8年度～平成28年度
	事業費	約18.6億円
	主な施設	道路 L= 962.7m

### 【有喜漁港関連道整備事業全景】



#### (4) 都市計画

##### (都市計画区域)

都市計画区域は、市町の中心地を含み、自然的・社会的条件、人口、土地利用、交通等の現況及び推移を勘案し、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域について知事が指定するもので、県央管内では、諫早市、大村市の2市について都市計画区域が定められています。

##### (土地利用計画)

市街化区域及び市街化調整区域は、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図ることを目的として、都市計画区域を区分して定めるものです。市街化区域は、既に市街地を形成している区域と今後概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とからなり、市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域です。当管内については、長崎都市計画区域において定められています。

用途地域などの地域地区は、都市計画における土地の自然条件及び土地利用の動向を考慮して、住居の環境を保護し、商業・工業等の利便を増進し、災害、公害を防止する等良好な都市環境の確保を図るために定められるものです。地域地区に関する都市計画は、県内では11種類が決定されており、当管内においては、用途地域、特別用途地域、高度利用地区、準防火地域、風致地区、臨港地区の6種類が定められています。

##### (都市施設)

都市生活の向上、都市機能の維持増進を図るため、道路、公園、下水道等の都市施設がそれぞれの都市において都市計画決定され、市町事業あるいは県事業により逐次整備されています。

#### 1. 都市計画道路の整備

都市計画道路は、市街地の交通の円滑化や居住環境を維持する機能、市街化を誘導する機能等を持っています。管内では、市街地の交通混雑緩和を図り周辺環境にも配慮した道路の整備を進めています。

##### ○池田沖田線（大村市池田二丁目～同市沖田町）

- ・本路線の起点付近には九州新幹線新駅が予定されており、国道444号とのネットワークにより長崎空港や大村ICとのアクセスを容易にする路線であり、大村市の市街地の骨格を形成する主要幹線道路です。

##### 【小路口工区】

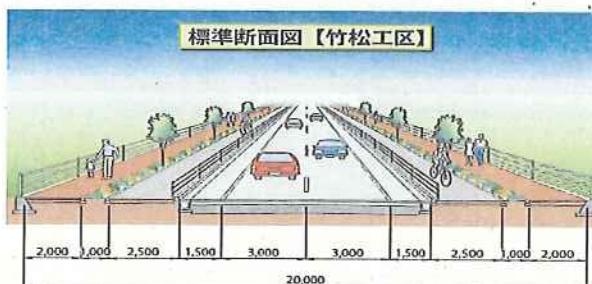
- ・平成20年度に着手し、平成27年3月29日に供用開始。
- ・L=1,450m W=28m

##### 【竹松工区】

- ・平成23年2月に事業認可を取得、平成27年6月現在、用地交渉及び埋蔵文化財調査を行っています。
- ・事業費=40億円 L=1,970m W=20m



池田沖田線 全線



池田沖田線【竹松工区】 標準断面図

## 2. 都市公園の整備

都市公園は、潤いのある生活環境や都市防災機能、生物の生息空間の形成等の機能を持っています。管内では、景観の保全、県民へ広くスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することを目的に総合公園の整備を行っています。

### ○県立総合運動公園（諫早市宇都町）

- ・第24回国体（昭和44年）の主会場として整備が行われた総合公園です。スポーツ施設を中心に逐次整備を行っており、一部施設においては利用者の利便性向上のために、リニューアルや照明灯設置などを実施しました。平成19年度に第69回国体（平成26年）の開閉会式会場に決定したことから、平成20年度より公園の基本設計等に着手し、陸上競技場をはじめとした施設整備を行い、昨年度、がんばらんば国体及びびがんばらんば大会が開催されました。



第69回国体の開閉会式及び陸上競技が行われた県立総合運動公園(写真中央:陸上競技場)

## 3. 下水道の整備

下水道は、現在の社会生活を行ううえで必要な都市施設であり、トイレの水洗化、周辺環境の改善、水質の保全、雨水の排除等の機能を持っています。管内では、閉鎖性海域である大村湾の水質保全を目的に諫早市と大村市にまたがる流域からなる流域下水道の整備を行っています。

### ○大村湾南部流域下水道（大村湾南部処理区：諫早市、大村市）

- ・大村湾奥部の流域の1,644haを対象とした県内唯一の流域下水道です。平成5年度に事業に着手し、平成11年度に一部供用を開始し、現在まで順次供用開始区域を拡大しています。



大村湾南部浄化センター

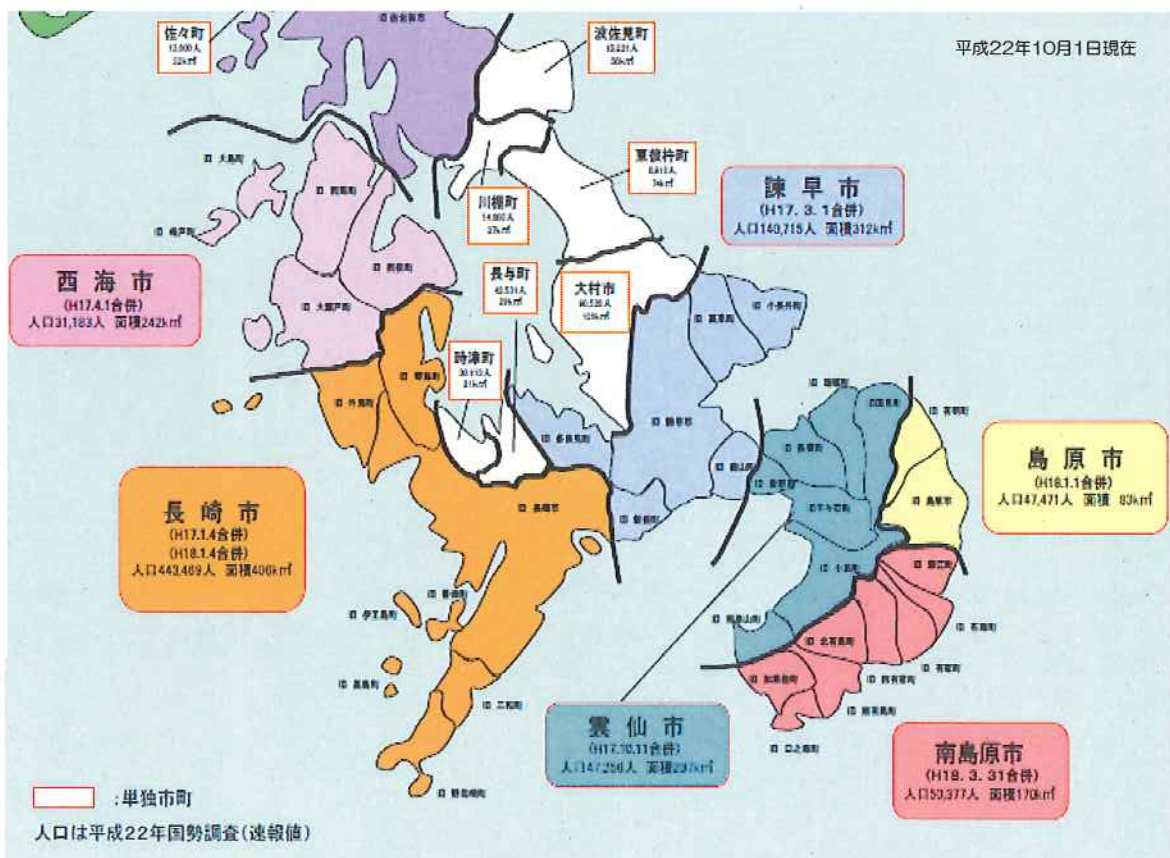
## 1 1 市町合併の状況

地方自治体を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化の進行、国・地方を通じた厳しい財政、増大する広域行政への対応など、非常に厳しい状況となっています。

このような中、住民の多様な行政需要に的確に対応し、効率的な行財政運営を行うための有効な手段のひとつとして、市町村合併に取り組みました。

県央管内では、平成17年3月1日に、諫早市、北高来郡4町及び西彼杵郡多良見町が合併し、新生・諫早市として新たな一歩を踏み出しました。

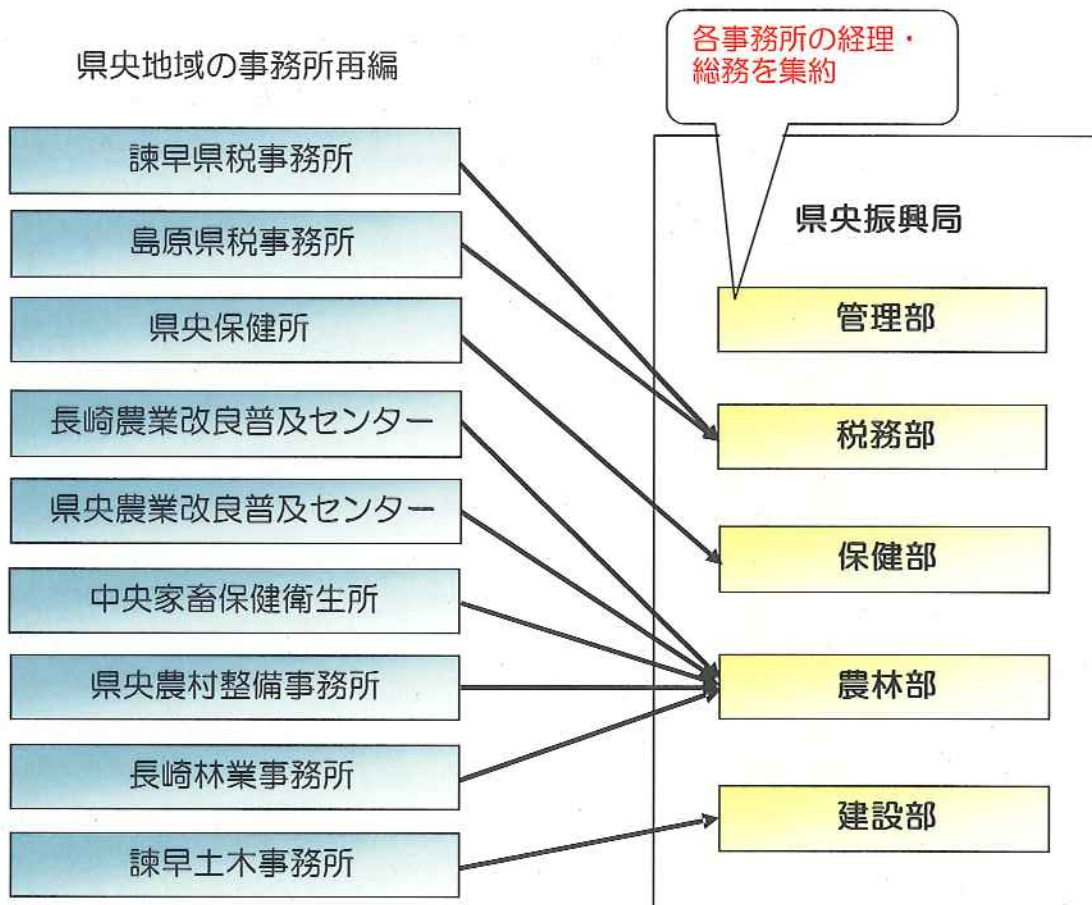
市名	沿革	施行年月日	関係市町村	沿革	施行年月日
諫早市	市制施行	平17.3.1	諫早市	市制施行(合併)	昭15.9.1
			多良見町	町制施行	昭40.11.23
			森山町	町制施行	昭44.4.1
			飯盛町	町制施行	昭40.4.1
			高来町	合併	昭31.9.20
			小長井町	町政施行	昭41.11.1
大村市			大村市	市制施行 ※昭38.7.1 東彼杵町武留路郷編入	昭17.2.11



## 12 地方機関の再編（平成21年4月1日）

### （1）再編前と再編後の体制

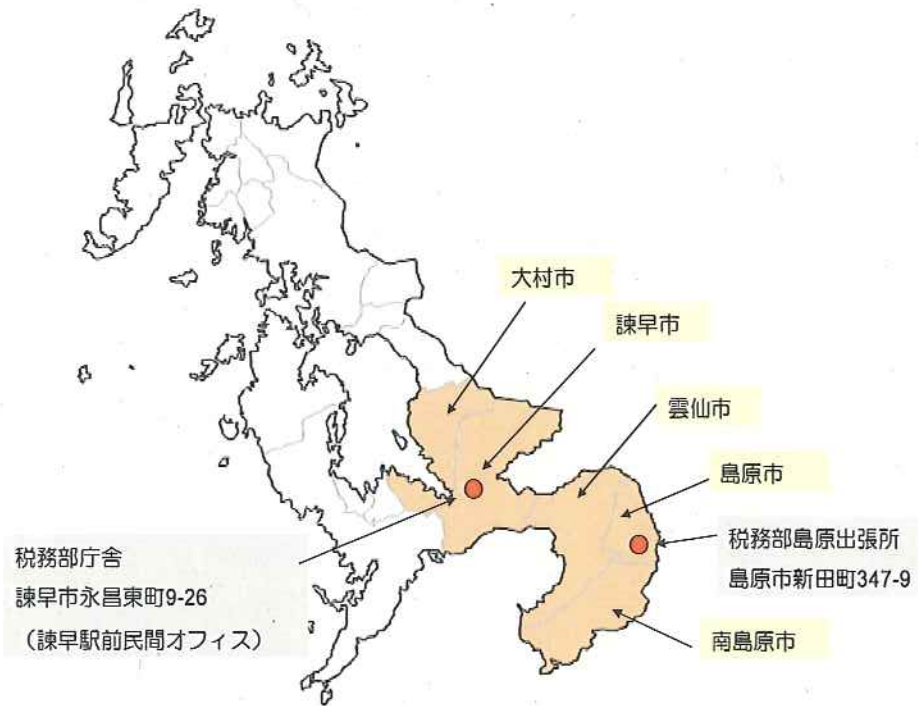
長崎県県央振興局は、地方機関の再編により、県央地区・長崎地区・島原地区にあった9つの事務所を再編・統合し、平成21年4月に開局しました。



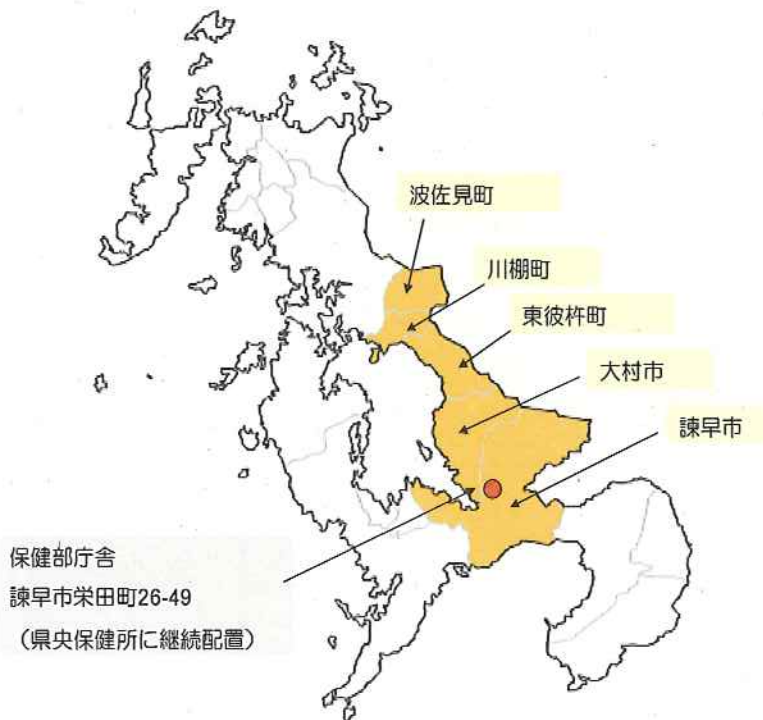
(2) 県央振興局各部の所管区域

部名	課名	諫早市	大村市	長崎市	西海市	西彼杵郡	東彼杵郡	島原市	雲仙市	南島原市	備考
管理部	課長(地域づくり支援担当)	○	○								
税務部	納税課	○	○					○	○	○	
	課税課	○	○					○	○	○	
	島原出張所							○	○	○	窓口業務のみ
保健部	企画調整課	○	○				○				
	衛生課	○	○				○				
	環境課	○	○				○				
	地域保健課	○	○				○				
農林部	農業企画課	○	○	○	○	○	○				
	長崎地域普及課			○		○					長崎市は、旧琴海町を除く
	諫早地域普及課	○									
	大村・東彼地域普及課		○				○				
	諫早湾干拓営農支援センター	○									
	西海事務所			○	○						長崎市は、旧琴海町のみ
	衛生課	○	○	○	○	○	○				
	防疫課	○	○	○	○	○	○				
	検査課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	県下全域の病性鑑定業務(検査・分析業務)を担当
	用地管理課	○	○	○	○	○	○		○		
	土地改良課	○	○	○	○	○	○				
	農村整備課	○	○	○	○	○	○				
	農道課	○	○	○	○	○	○				
	諫早湾干拓堤防管理事務所	○							○		雲仙市は、諫早湾干拓潮受堤防の一部及び堤防道路の島原半島取付部
林業課	○	○	○	○	○	○					
森林土木課	○	○	○	○	○	○					
建設部	管理課	○	○								
	用地課	○	○								
	道路第一課	○	○								
	道路第二課	○	○								
	河港課	○	○								
	都市計画課	○	○								
	建築課	○	○								
	// 管理営繕班	○	○					○	○	○	

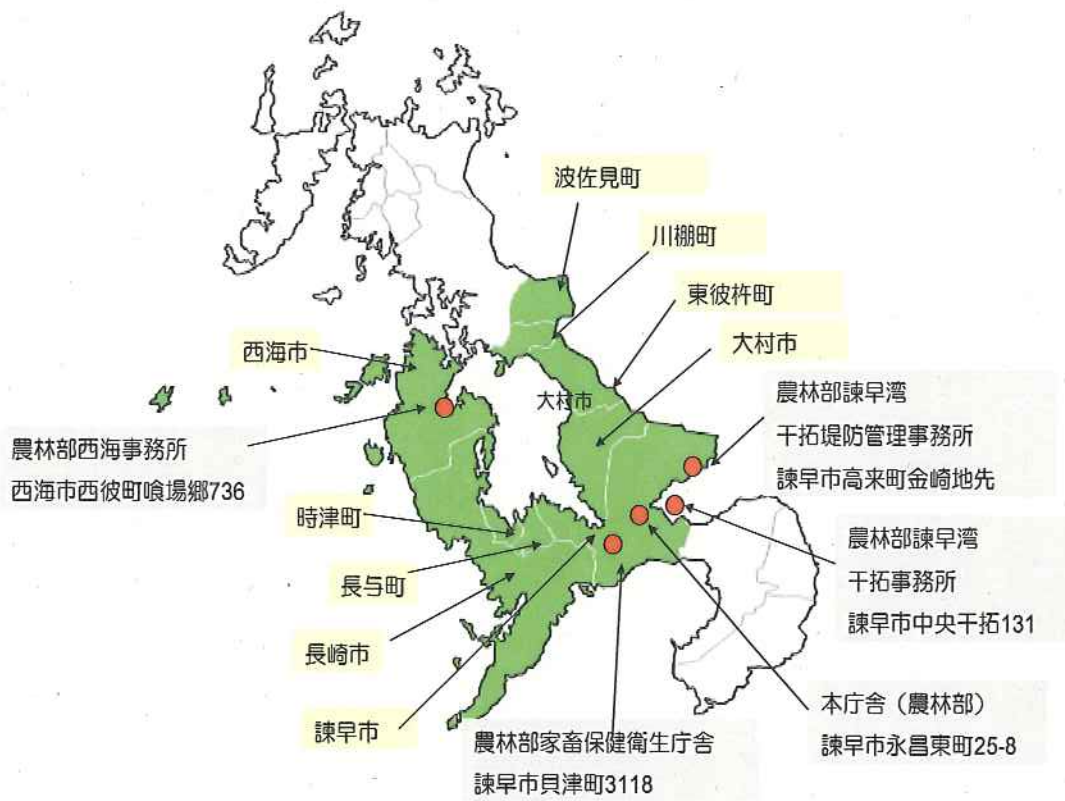
## 県央振興局税務部



## 県央振興局保健部



県央振興局農林部



県央振興局建設部





